

様式第3号(第12条関係)

会 議 録

会 議 の 名 称	令和4年度第1回吉川市総合戦略推進審議会
開 催 日 時	令和5年2月15日(水) 午後6時00分から 午後7時40分まで
開 催 場 所	吉川市役所 301・302会議室
出席委員(者)氏名	大杉覚会長、瀬山紀子副会長、西山亜弥委員、近藤旭委員、鈴木友治委員、井上義久委員、吉川真由委員、小林照男委員、飯村毅委員
欠席委員(者)氏名	手塚崇子委員
担当課職員職氏名	政策室 室長 浅水明彦 副室長兼政策室主幹 中村喜光 企画担当副主幹 相川美佐子 企画担当主査 平塚雅史 企画担当主事 野口陽子 関係課職員 10名
会議次第と会議の公開又は非公開の別	1. 開会 2. あいさつ 3. 議事 (1) 第2期吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本指標・重要業績評価指標(KPI)の進捗管理について (2) デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定に伴う地方版総合戦略の改訂について 4. その他 5. 閉会 [公開・非公開] 公開
非公開の理由 (会議を非公開にした場合)	
傍聴者の数	なし
会議資料の名称	・次第 ・資料1 第2期吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本指標・重要業績評価指標(KPI)の進捗管理について ・資料2 地方版総合戦略の改訂について ・参考資料1 吉川市総合戦略推進審議会条例 ・参考資料2 吉川市総合戦略推進審議会傍聴要領 ・参考資料3 吉川市総合戦略推進審議会委員名簿

会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 録音機器を使用した全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 録音機器を使用した要点記録 <input type="checkbox"/> 要点記録
会議録確認指定者	井上義久委員、吉川真由委員
その他の必要事項	
審議内容(発言者、発言内容、審議経過、決定事項等)	
事務局	<p>1. 開会</p> <p>2. あいさつ 久しぶりの会議開催となるが、この間に国では、デジタル田園都市国家構想総合戦略が策定された。国の総合戦略のあり方が改訂され、自治体についても、地方創生をDX・デジタル化と関連付けつつ、より総合的な視点から考えていくことが必要となっている。この計画のみだけでなく、自治体全体としてDX等の取組みが非常に重要になってきているため、そうした視点からも、しっかりと考えていく必要がある。 本日は、既に策定している総合戦略に基づき、指標等を見ながら方向性について検討していくこととなるが、引き続きご協力をいただきながら進めていきたいのでよろしくお願いします。</p> <p>3. 議事 議事録の署名委員として井上義久委員、吉川真由委員を選任。</p> <p>(1) 第2期吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本指標・重要業績評価指標(KPI)の進捗管理について</p> <p><全体目標 みんなの幸福実感を追求する> <基本目標1 子どもの笑顔と活気でまちを満たす></p>
会長	
事務局	
委員	
事務局	(資料1を用いて事務局から説明)
委員	<p>【意見・質疑等】</p> <p>基本指標「学校教育への取組に対する満足度」が非常に上がっているが、理由を把握しているか。 全体的に、過去の指標との兼ね合いで、目標値を低く設定していたのではないかと思うところもあるが、コロナの状況で目標値を達成した指標が多く見受けられたのは良い傾向だと思う。全体指標「幸福と感ずる割合」についても、9割の方が幸福だと感じており、非常に高い数字だと思う。 施策2「乳幼児相談利用人数」については、大幅に増加しているが、乳幼児相談とはどういったものか。また、この相談件数の増加は、プラスとして捉えてよいものなのか。</p>
学校教育課	<p>「学校教育への取組に対する満足度」について、数値に直結する要因を特定することは難しいが、教育委員会としてICTを活用した授業展開に力を入れており、特にデジタルシチズンシップについては、今年度、ICTのより良い使い手となることについて、教員、児童生徒、保護者を含め研修ができる体制を作り上げた。また、市独自で作り上げた研修プログラム等のYouTube配信、今年度2回目となるプレゼンテーション大会では、郷土吉川をテーマに市内小中学生が発表等を進めてきた。地道に取り組んできたものを評価していただ</p>

	<p>けたということであれば、大変ありがたいと思う。</p> <p>また、小中一貫教育について、市内の中学校区4校の中学校区に分けて、9年間の系統性のある教育課程の編成及び実施のため、次年度に向け準備を進めているところである。</p> <p>一方、ICTだけでなく、今年度は、児童生徒が自分の大事だと思う人に対して手紙を書き、自分の思いをしっかりと伝えていく取組、「心温まるはがきコンクール」を実施し、いわゆるデジタルだけではなく、筆やペンを持って、手紙を書くといったことも大切にしてきた。</p> <p>今後も、地道ではあるが、着実に子どもたちの力が高まるような取組を推進していきたい。</p>
健康増進課	<p>乳幼児相談については、生まれてから就学前までの子どもの相談で、身体測定や健康相談、助産師による母乳相談等を行っており、保健センター、美南地区公民館内の子育てサロンの市内2か所で開催している。</p> <p>相談件数を見ると、令和3年度は令和2年度に比べてかなり増えたように見えるが、令和2年度については、コロナの影響により4月から6月の間、相談を中止していたことによるものである。参考までに令和元年度は598人であり、令和2年度は6月まで中止した後、密集を避けるため人数制限して開催し、少しずつ人数が増加していった。令和3年度は、一旦少なくなったものが、徐々に回復しつつあるという状況である。</p>
委員	<p>そうであれば、目標値の設定がよくなかったのではないかと。</p>
事務局	<p>他の指標については、コロナの影響がないときの基準をベースに目標を設定しているため、修正を含め検討する。</p>
会長	<p>他にもいくつか相談件数に関する指標があるが、指標を設定した時点で既にコロナの影響を受けており、目標値が低く設定されているものがあると思う。コロナの影響をどのように考えるのかということと、これを見た方が誤解しないような、何らかの注釈が必要になってくるかと思う。相談だけでなく、その他の指標についても、事業によってはコロナの影響を受けたものがあると思うので、補足や注釈を付けておくと良いかもしれない。</p>
委員	<p>相談に関する様々な指標の中で、相談件数が増加した要因として、受入体制を整えたり、工夫をしたりしたとの説明があった、具体的にはどのようなものか。</p> <p>また、施策3「教育相談員・学校相談員が受けた相談について、解決・改善した件数の割合」が、小学校で減少、中学校で増加しているが、何か要因があるのか。</p>
事務局	<p>具体的な相談体制の整備や工夫については、相談日数を増やすことや、相談しやすい時間帯への変更、コロナで制限をしていた相談枠を増やす等を行った。</p>
委員	<p>先ほど、教育相談員・学校相談員の相談が小学校で減少、中学校で増加しているとの質問があったが、相談件数の分母はどうなっているのか。例えば分母が極端に少ないと、すぐに数字が上がったりすると思う。それであれば割合ではなく相談の絶対数を指標にした方が良いと考えられる。</p>
学校教育課	<p>相談件数について、絶対的な分母の数が極端に少ないということではなく、それぞれの学校等で行われた相談に関しては、かなりの件数になっている。増減については、明確な要因がこれとは言いにくいですが、不登校に関する相談が大きな要因としてあると思われる。現在、少年センターで適応指導を受けている子</p>

	<p>どもは、本年度ほぼ倍増に近いぐらいの人数になっている。ただし、人数が増えたことについては、今まで学校にも少年センターにも行けていない子どもたちがとても多かったが、その子どもたちを少年センターにつなぐ事ができたという意味では、プラスであったと捉えている。それに伴って、さわやか相談員やおぞら相談員等が相談を行っている。</p> <p>小学校での相談件数が少なくなってきたことについては、相談員に話を聞くと、学校によっては相談に来る回数が少ない方もいるようだが、相談に来るのをただ待つだけではなく、積極的に教室に出向き、一緒に給食を食べたり、相談室の中で相談をしなくても一緒に遊んだりする等を行っている。</p>
<p>会長</p>	<p>第1期総合戦略に比べかなり指標が増えているため、色々な分野に関して具体的な指標が設定され、今のような質問が出て、それぞれの分野の課題が目につくようになったことは重要だと考える。この資料上では集約したものしか出せないが、所管する課では詳しい資料があると思うので、市民の方に実情を知っていただくためにも、こういう機会に説明していただき、対処いただきたい。</p> <p>また、指標の目標値を達成したことの意味合いというのが難しいところである。例えば、相談件数が増えた場合に、今まで表に出てこなかった部分をきちんと相談につなげて件数が増えたのであれば良いが、問題が悪化して相談が増えたということもあり得る。そこをどう解釈するのか、注意しなければならない。現状値を下回っている場合についても同様である。</p>
<p>委員</p>	<p>教育相談員・学校相談員の相談に関連して、相談内容の分類で多いものはあるか。また、受けた相談に対して支援、サポートを行っていると思うが、それらの支援に関する満足度は把握しているか。</p>
<p>学校教育課</p>	<p>相談内容の満足度について、数値化したものはないが、相談内容の分類については、例えば、いじめ、家庭でのこと、先生について、といった形で細かく分類をしており、それぞれの数を集計している。具体的な相談内容の記録は、各学校の管理職が引き継ぎ、それらを少年センターで集計している。</p>
<p>会長</p>	<p>相談の分類がどのようになっているか、ホームページ等で公開されているか。</p>
<p>学校教育課</p>	<p>公開はしていない。</p>
<p>委員</p>	<p>ここまでの説明であった指標については、人口に関わる指標が未達となっている傾向が強い。また、未達となっているものは、目標値に近づいているものと、基準年度から悪化しているものに分けられるが、人口に関する指標については、悪化しているものが多い。</p> <p>第6次総合振興計画の将来人口は77,000人だが、設定する際、コロナ前の数字をベースに77,000人より多く設定していたものを、77,000人に下げたという記憶がある。さらに今後は、コロナ禍の影響がさらに進み、人口はさらに減少していくだろう。</p> <p>計画途中で、目標値を修正してしまうことはどうかとも思うが、例えばコロナの影響を大きく受けた指標については、目標年度に到達する前に、数値の見直しや注釈を入れないと、人口関連の指標についてはほぼ未達となってしまう懸念がある。</p> <p>また、未達になってから次の手を考えても手遅れであるため、現状で未達だとすれば、今打てる手は何か、別の組織なりで考えていくことも必要なのかもしれない。この会議の中では、人口に関しては乖離が大きく出ているため、コロナの影響がどのように出ているのかといったことを今後しっかり説明できるようにした方がよいと思う。</p>

	<p>もし可能であれば、人口に係る指標については、元々の設定は変えず、コロナの影響下における目標値を別に設定し、二通りの見せ方をしていくのが良いのではないかと。</p>
<p>会長</p>	<p>総合戦略において人口は、一番肝心な部分であるが、人口に対するコロナの影響は、各地域でそれぞれ異なっている。例えば、都心から離れたところに移住することを考えたときに、吉川市はどの位置づけになるのか等、人口問題について、もう少し詳細な分析を別途きちんと行っていく必要があるのではないかと。</p> <p>この2、3年の間でどういった変化があったのか、例えば、都心では一旦人口が離れたがまた戻りつつある等、各自治体はかなり詳細に分析し始めている。吉川市の中でも、どういった動きになってきたのか、そこをきちんと現状分析できていないと、コロナの影響を踏まえた今後の展開も検討できないため、宿題という形になるかもしれないが、検討いただくことが必要であると思う。その上で、人口については、下方修正してしまうのではなく、コロナの影響を踏まえた推計も同時に示していく等、検討していく必要があるのではないかと。</p>
<p>事務局</p>	<p>人口については、最上位計画である総合振興計画と合わせた将来人口としているため、目標を変えることは難しいが、現時点で、これまで転入超過だったものが、なかなか転入超過とならず数字が下がってきている状況であるため、長期的なデータを見ながら分析していく必要があると考えている。</p> <p>また、各指標については、コロナ前の数値を基準値としており、コロナの影響を加味した目標を立てているが、見直していかなければいけない部分もあるかと思われるため、適宜見極めながら計画の改善等を進めていきたい。</p>
<p><基本目標2 豊かで住みよい暮らしをつくる></p>	
<p>事務局</p>	<p>(資料1を用いて事務局から説明)</p> <p>【意見・質疑等】</p>
<p>委員</p>	<p>施策3「認知症サポーター養成講座受講者数」について、基準が令和2年度となっておりコロナの影響を受けていると思う。令和元年度の受講者数はどうだったか、令和2年度と比べかなり多かったということはないか。</p>
<p>事務局</p>	<p>令和2年度は4,769名であるのに対し、令和元年度は約4,500人である。</p>
<p>委員</p>	<p>指標の目標値の一部に、数字の端数切捨がないものがあるが、具体的に算出した数値である等意味があつてのことか。</p>
<p>長寿支援課</p>	<p>過去の実績や伸び率を勘案して算出した数値である。</p>
<p>委員</p>	<p>認知症サポーター養成講座について、私も地域で受講したことがあるが、コロナ禍において、これだけ多くの方が受講されているのは、オンライン開催が増えたということか。</p> <p>また、施策2「図書資料の貸出冊数」について、吉川市には現在、図書館は何か所あるのか。また、関連して、学校図書館も住民、子どもたちが図書に触れる重要な機会だと思うが、整備状況はどうか。</p>
<p>長寿支援課</p>	<p>認知症サポーター養成講座の人数が増えた要因について、開催方法はオンラインでの開催は行っておらず、会場にて開催をしている。増加要因としては、学校単位で開催したことや、近隣の商業施設で従業員を対象に開催したこ</p>

とが挙げられる。職域開催では、1日3回開催する等、大規模に開催できたところもあった。また、コロナ禍ではあったが、自治会も積極的に協力していただいた。

生涯学習課

図書館については、市民交流センターおあしす内に市内で一番大きい図書館である市立図書館があり、その他、駅前市民サービスセンターが入っている建物内にある視聴覚ライブラリー、中央公民館内の図書室、市北部にある旭地区センター内の図書室があり、図書館が1館、図書室が3室、計4つの施設がある。

今回の令和3年度実績の45万1145冊の内訳としては、市立図書館が約32万3000冊、視聴覚ライブラリーが約7万5000冊、中央公民館図書室が約4万3000冊、旭地区センター図書室が約8000冊であり、それぞれ利用冊数の規模は異なるが、地域の方にご利用いただいている状況である。

学校教育課

学校図書室の整備状況について、所管が異なるため具体的なデータは持ち合わせていないが、各学校における利用状況については、本市では3校につき1名学校図書館司書を雇用しており、この学校図書館司書を中心に図書室の整備等を行い、図書の利用を促している。また、横の連携を図るため、定期的な情報交換会等も実施している。

委員

図書資料の貸出冊数について、基準が令和元年度であり、コロナ前で45万3887冊、令和3年度は45万1145冊で、そこまで減っていないという捉え方もできるが、一方、私がPTAの関係で学校の資料を見た際には、実はコロナ禍において、子どもが学校図書室で本を借りる冊数は増えていた。コロナで遊べなくなり、図書室で本を読むことが多くなったようだ。また、12月には、学校図書室の貸出冊数について別の資料を見る機会があったのだが、貸出冊数が減っていた。会議資料の令和3年度の貸出冊数の減については、コロナ禍で増えなくても仕方ないのではなく、増えるべきものが増えていなかったと捉えることもできるため、逆のパターンもあると認識しておくことが重要だと考える。

会長

コロナ禍において、当初は図書館を閉めざるを得ない等で、貸出冊数が減ったということもあるかもしれないが、委員の意見のように、他のことができないため本を読むようになった等、様々な要因があると思われるため、今後も注視していきたい。図書館の図書を学校や病院等の施設に貸し出すといったサービスの推移等のデータがあれば、気になるところである。

指標の基準値については、基準年度が異なることは仕方ない部分もあるが、例えばコロナということを考えると、基本指標「健康寿命」が気になるところである。高齢者が外に出歩かなくなり、健康にどのように影響を与えたのか、今後大きな論点になってくると思う。基準年度は令和元年であり、実績も令和2年であるため、まだ読み取れないところであるが、数値が下がっているため、これが3、4年経過すると、もっと下がってくるのかもしれない。そういった点も踏まえ、注視していく必要があると思う。

<基本目標3 つながりで活力と魅力を創出する>

事務局

(資料1を用いて事務局から説明)

【意見・質疑等】

委員

農業に関する指標、施策1「販売農家数」、「認定農業者数」について、実績値は微増となっているが、目標値もそこまで高い設定となっていない。これは、吉川市の農業についての施策が壁にぶつかっており、もうどうすることも

	できないといったことの表れなのか。
農政課	農業に関しては、新規就農の方や定年後に自宅で就農する方がいるが、全体としてはやはり高齢の方が大半を占める。ただし、市内には引き継げる法人がいるため、耕作放棄地がそれほど多く生まれていない状況にある。今後については、高齢化がさらに進むが、何とか販売農家数を減らさないよう取り組みたいということで、現状維持の目標としている。
委員	地方では、若い人がかなり移住してきて、斬新なことをやっている。都心に近い吉川に仮に若い人が入ってきても、高齢化が進む中でこれまでと同じことをやっているのは、結局その後壁にぶつかってしまうと思う。今後の長期的な目標はどのように考えているのか。
農政課	都心から非常に近いといった交通の便もあるため、農業者に対して魅力を発信していくことで、新たな就農を生み出せないかとは考えている。
委員	農業従事者が高齢化していくことは、吉川だけでなく全国的な問題であると思うが、吉川市は東京から近く物流の面で有利であるため、農業の6次産業化を積極的に進めていくべきである。今後、三郷料金所スマートICがフル化されれば、さらに有利な状況になるため、6次産業化できる農業の誘致が必要であると考え。そうすることにより、高齢化問題とは切り離し、農業の振興を図ることができる。やり方を変えれば、指標の数値を上げられる可能性があるため、そういった考えを持ち、ぜひ6次産業化を目指してほしい。
委員	産業振興会議の委員でもあるため、商工課が担当している評価指標、KPIが順調に推移していることはうれしく思う。 ただし、今更であるが、市内の経営者に対する満足度のような指標があってもよかったのではないかなと思っている。 私自身も市が主催する合同就職説明会に出展したことがあるが、企業の努力不足もあるが、あまり満足する結果が得られなかった。 20、30歳代の転入超過者数については、今年の会議の中で、4月になると就職等による転入が多くなるとの話があったと思う。その点においても、経営者の満足度といったような指標の向上が、結果的に若い方の転入に繋がっていくとも考えられるため、指標として必要だったのではないかと感じている。
商工課	コロナ禍以降、事業者に対し、これまで13回アンケート調査を実施している。その中で、経営者の満足度といった設問も設けており、様々な意見をいただいているところである。総合戦略自体の指標としては採用していないが、調査の結果については、各施策の参考とさせていただいている。
会長	コロナ禍において、経営者に対するアンケートは実施しているとのことであったが、貧困層や福祉事業者等、コロナの影響を受けているであろう方々の状況を把握するため、全体的なアンケート調査を実施し、コロナ禍での対応やその検証に活かしているのか。
事務局	コロナ禍の対応に当たっては、国の方から地方創生臨時交付金が全国に交付されており、その実施にあたり、市民の意向を把握し施策の展開を図ったもの、または行政の方で把握しているものから施策の展開を図ったものがある。 個別の満足度については、現時点において把握する予定はないが、コロナ禍における行政の対応については、今後説明を求められることもあるため、対策を行った経緯等を踏まえ、できるものについては把握していきたいと考えている。

委員	吉川市の商工部門については、非常になんばってくれていると感じる。その点については補足させていただく。
委員	施策1「商店数」については、見込み値であるが増加している一方、「市内の商店を利用する市民の割合」については逆に数値が下がっているため、今後市内の事業者が事業を継続できるのか疑問を持った。これは、経営者の満足度等にもつながっていくことだと思い、意見をさせていただいた。市内商店を利用してもらうための具体的な施策はあるのか。
商工課	商店数が大きく伸びた要因としては、吉川美南駅のイオンの東街区が開設したことが大きな要因である。 市内の商店を利用してもらうための具体的な取り組みについては、年に数回吉川マルシェといったイベントを開催している。これは、市内スーパーの駐車場において、市内の商店20社ほどが集まり、市内の農産物や商品等をPRするものである。また、越谷レイクタウンにて開催されている、埼玉県フェアにおいても市内事業者が出店し、積極的にPRしている。
委員	今回商店数が伸びたのは、殆どがイオンのお陰ということか。大企業の支店が増えることも良いことだと思うが、それにより市内の昔ながらの商店を利用する方が減っているとも考えられる。そういった点においても、スタートアップといったような指標があってもよかったのではないかと感じる。
商工課	ご指摘のとおり、市内には昔ながらの商店が多数ある。消費者は新しいお店に目を向けがちだが、どちらがよいというわけではなく、差別化を図りながら、しっかりとその魅力をPRすることが大切であると考えている。
会長	例えば、古くからある店舗で廃業してしまったようなところを活用し、若い人たちが起業する等の取り組みが全国的にも行われている。吉川においても、開発されたところに新たな商店が入ってくるだけでなく、新たな形ができれば、魅力も増えていくと思う。そのような視点を総合戦略の指標として採用することは難しいと思うが、商工関係の施策の中で考えていくことは必要なのかもしれない。また、それを担う人材の育成も必要になってくるだろう。
委員	地元企業の状況をこの場で話せる範囲で教えてほしい。
委員	コロナになった段階で、国や市町村等から補助金や支援策がかなり出された。また、ゼロゼロ融資が始まった段階で、銀行側としても枠いっぱいまで融資する、企業側も金利ゼロということもあり、念のため資金調達をするといった動きがあり、正直なところ今まではどの業種がどのくらい苦しいのか詳細には分からなかった。 ただし、これから金利がかかってくるため、余裕がある企業については返済が進んでいくことが予想される。今後の残高の推移で各企業の現状については、浮き彫りになってくるだろう。ただし、飲食店等人の出入りが必要な業種については間違いなく厳しかったと思う。
	(2) デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定に伴う地方版総合戦略の改訂について
事務局	(資料2を用いて事務局から説明) 【意見・質疑等】
委員	国の資料の中では、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」と「結婚」と

<p>事務局</p> <p>会長</p> <p>副会長</p>	<p>という言葉が出てきている。具体的に、デジタル技術を活用したどのような取組みを行い、結婚の希望をかなえていくのか。</p> <p>国の総合戦略の中では、今までも「結婚」という文言は含まれていたが、市の総合戦略では敢えて採用してこなかった経緯がある。</p> <p>デジタル技術を活用した、結婚の希望をかなえる具体的な取組みについては、現時点で思い浮かばないが、基本的には、現在策定している総合戦略をベースとし、デジタル技術を活用することにより、さらに推進していけるような取組みがあれば、改訂の内容として検討していくこととなる。</p> <p>今回の改訂については、デジタルが大きく関わってくるため、総合振興計画、総合戦略、そしてDX推進計画の3つの計画の間で、うまく整合を図っていく必要がある。ただし、大きく内容が変わるような改訂ではないため、個人的にはこれまで行ってきた取組みを、デジタルを活用しさらに進めていけるものがあれば、取り入れていく程度でよいと考えている。どちらにせよ、国、県の総合戦略を勘案し策定することとされているため、今後の国、県の動向を注視し検討を進めてほしい。</p> <p>4. その他 なし</p> <p>5. 閉会</p> <p>私自身、今年度より埼玉大学のダイバーシティ推進センター所属の教員となり、多様な働き方等による持続可能な地域づくりについて、大学や研究機関として何ができるかを考える立場となった。吉川市においても、多様な働き方実践企業の認定件数が増加しており、改めて魅力ある地域づくりのために、多様な市民にとっての住みやすさを追求していくことが進んでいけば良いと感じた。</p> <p>また、コロナ以降、広い意味で「働き方」という言葉が変化し、在宅ワークが定着している一方、格差の拡大も見えてきている。この先良い意味での多様な働き方が定着し、かつそれが、格差の拡大を引き起こさないような形で地域に定着していくために、行政に何ができるか今後も一緒に考えていきたい。</p>
<p>以上、会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。</p> <p>令和5年3月15日</p> <p>署名委員 吉川 真由 (自署) 署名委員 井上 義久 (自署)</p>	